

〔資 料〕

平成17年度特許庁

「大学における知的財産権研究プロジェクト」採択について

——知的財産の会計ディスクロージャー制度に関する研究——

石 内 孔 治・由 井 敏 範
金 田 堅太郎

目 次

- I プロジェクトの概要
- II 応募準備と審査の経緯
 - (1) 応募準備
 - (2) 審査の経緯
- III 研究の詳細と方向性
 - (1) 研究テーマ
 - (2) 研究成果報告書章立て（案）
 - (3) 研究目的（研究の必要性）
 - (4) 既存の研究成果との相違点
 - (5) 研究成果に期待される効果
- IV むすびにかえて

I プロジェクトの概要

特許庁は「大学における知的財産権研究プロジェクト」と題する研究プロジェクトを平成10年度より毎年実施している。本プロジェクトは、特許庁と研究実施大学との間の請負契約である。全国の大学に対して公募が行われ、応募した大学の中から例年8校程度が採択され、特許庁との契約締結に至っている。本プロジェ

〈表1. プロジェクトの事業趣旨〉

我が国が「知的財産立国」となるため、知的創造サイクルの原動力となる知的財産権について、具体的に調査研究することが求められています。

知的創造サイクルにおける知的財産権は、創出された新技術の適切な保護及び活用を促進することにより発明活動・創造活動を奨励する役割や、技術等の知的創造物を財貨として明確に位置付けることにより経済的価値を生み出す役割を担う等、経済学及び理工学等と密接に関連してきます。

したがって、知的財産権に関する研究も、従来のような法学的な観点に加え、経済学的及び理工学的観点を併せて総合的及び実学的に行うことが必要となります。

そこで、特許庁では法学・経済学・理工学の研究体制が備わっている大学において、学際的な協力の下、企業の経営活動の実態も踏まえた実学的見地からの研究を行っていただくことを考え、平成10年度より本事業を実施しております。

本事業の実施は、知的財産権の研究推進、研究者育成、研究者間のネットワーク作り、ひいては我が国の知的財産権に関する制度設計等の基盤強化に資すると考えております。

（出典：「特許庁研究事業・研究実施大学の公募について」パンフレット）

クトの請負金額は1件あたり最高で900万円である。研究実施大学公募用のパンフレットによれば、本プロジェクトの事業趣旨は上の表1のとおりである。

本プロジェクトの成果は「研究成果報告書」にまとめられ、これらは国会図書館にて閲覧可能である。昨年度の採択大学およびその成果報告書のタイトルは次の表2のとおりである。

表2をみて分かるように、本プロジェクトの研究対象は、従来の知的財産法に立脚した研究だけではなく、理工系の技術に関連する研究、医学・薬学に関連する研究、金融経済に関連する研究、中小企業・ベンチャー企業に関連する研究、地域振興に関連する研究などきわめて多岐にわたっている。これは、知的財産研究がきわめて学際的な性格を有していることと密接に関係しているとみることができるとともに、知的財産立国を目指してプロパテント政策を実際にリードする特許庁が、きわめて広範な領域についての实际的・政策的な研究を必要としていることのあらわれとみることができよう。

筆者達の研究内容については、節を改めて述べることにして、以下、本プロジェ

〈表2. 平成16年度採択大学とその成果報告書タイトル〉

● 東京大学	『特許統計を用いた技術革新の研究』
● 一橋大学	『技術標準にかかる必須特許の成立過程及びその構造的特徴についての研究』
● 京都大学	『探索臨床研究における知的財産権の保護と利用に関する制度整備のための調査研究』
● 金沢大学	『医薬品産業における知的財産権と競争政策の相互補完関係に関する調査研究』
● 慶應義塾大学	『産業財産権資料の製作と公開に関する課題』
● 東北大学	『金融機関側からの視点に立った地域中堅・中小・ベンチャー企業に対する知財ファイナンススキーム構築に関する研究』
● 琉球大学	『沖縄における健康食品産業振興のための知的財産戦略の構築に関する調査研究』
● 高知大学	『知的財産権を用いた農業分野における保護と活性化について』
● 奈良先端科学 技術大学院大学	『地域振興のための知的財産人材育成に関する研究』
● 電気通信大学	『産学連携のための共同研究等に関する諸問題』
● 山口大学	『大学等の不実施機関を共有者に含む共同研究契約に関する調査研究』

クトの採択条件について述べることにしたい。研究実施大学公募用のパンフレットによれば、次の表3にまとめた応募要件を満たしていることが必要であるとされている。

この応募要件は、大学全体として研究に取り組める体制が整っていることを強く求めるものである。この点については、本プロジェクトの研究内容がきわめて喫緊な重要テーマであり、また学際的視点が必要不可欠であることから、もはや一人の研究者の見識だけでは対応できないとの認識がその背景にあるものと思われる。事実、採択のための審査ポイントにも、大学全体のサポート体制の有無、学長または学部長などの統一的指揮下において研究を遂行できることなどのポイントが含まれている。

〈表3. プロジェクトへの応募要件〉

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 学校教育法に定めるところの大学であり、大学の機能を果たしている大学からの応募であること（本プロジェクトは、大学と特許庁間の契約となります。研究者と特許庁間の契約ではありません）。② 大学に籍を置く、専任講師以上の常勤研究者を研究代表者としていること。③ 研究代表者は、本プロジェクト期間中、原則として日本国内に居住し、本プロジェクト全体の適正な執行について責任を持てる者であること。④ 特許庁および本プロジェクト支援機関〔財団法人知的財産研究所〕からの連絡を担う、事務連絡担当者を用意していること。⑤ 同一の研究テーマ又は内容で、他の研究助成制度等による助成を受けていないこと（将来的に助成を受けることが決定している場合を含む）。⑥ 研究テーマ提案書の必須項目が漏れなく記載されていること。⑦ 提出された研究費概算見積の総額が予算内（900万円以内）であること。 |
|---|

（出典：「特許庁研究事業・研究実施大学の公募について」パンフレット）

本プロジェクトの研究期間は、平成17年6月から平成18年3月までの10ヶ月である。研究プロジェクトとしてはいささか期間が短いが、このことも知的財産研究の緊急性を物語るものである。プロジェクト採択大学は、平成18年3月末日までにA4用紙で300頁を目安とする研究成果報告書を提出しなければならない。この研究成果報告書の著作権は特許庁に帰属する。特許庁は、これら研究成果をベースにして知的財産に関連する政策を立案・実施していくのである。

このことから分かるように、特許庁の主催による本研究プロジェクトの目的は、きわめて实际的、政策的な研究の実施にある。いいかえれば、基礎研究を目的とするものではない。この点で文部科学省による科学研究費助成とはその性格を著しく異にしている。本プロジェクトに採択されるためには、きわめて短期間の間に実際に政策運営に反映できるような研究成果を出せる見込みがあることが必要不可欠なのであり、これは応募側にとってみればまさに実践的な提言を要求されるということである。

最後に、仄聞したところによれば、本年度（平成17年度）に採択された大学は本学も含めた以下の8校である。昨年度は11校であったことから、今年度は採択

〈表4．平成17年度採択大学一覧〉

（50音順）

久留米大学	電気通信大学	東海大学	東京大学
東京工業大学	日本大学	一橋大学	早稲田大学

数が幾分しぼられたといってよい。

本学以外の研究プロジェクトの内容は現段階では不明であるが、8月をめどに特許庁ホームページ上で公開される予定であるという。

Ⅱ 応募準備と審査の経緯

（1）応募準備

本稿の共著者である石内、由井、金田の3名は本研究プロジェクトの趣旨に深く賛同するとともに、商学部における日頃の研究活動の成果を広く世に問い、ひいてはこれを政策設計に貢献させることができる絶好の機会であると考え、本プロジェクトに応募することを決意した。しかし、すでに述べたように、本プロジェクトは時間的にも短期間であり、内容においてもきわめて高水準な研究レベルが求められるために、応募の意思決定および応募準備までの道のりは決して平坦ではなかった。

本学には「知的財産本部」があり、ここにおいて学内で創設される知的財産の管理・運用はもとより、知的財産に関連する各種の情報収集をはじめとする一切の活動を行っている。本部長は薬師寺道明学長である。

知的財産本部は、特許庁が主催する本プロジェクトの存在を認識しており、その研究動向、研究成果等についても把握していた。本プロジェクトにおける各大学の研究成果は報告書とは別に研究成果報告会での報告という形で公表されるが、知的財産本部からの連絡を受けて昨年度（平成16年度）の採択大学による研究成

果説明会（2005年3月9日および10日、於：東京・発明会館）に由井および金田の2名が参加した。その成果は大変興味深く魅力あるものであり、出席した両名とも是非いつかは久留米大学から応募したいと強く感じた。知的財産本部も同様の見解であった。

しかし、すぐ翌年度であるこの平成17年度に応募できるのかとなると、必ずしも即断できるものではなかった。何より応募のためにはある程度の研究の蓄積が必要であったし、全学的なサポートを取り付けるための準備も必要であったからである。平成17年度のプロジェクト応募期間は平成17年4月12日から5月12日までの1ヶ月間であった。

石内は商学部長であるとともに、日ごろから商学部内において由井および金田と知的財産研究を行いこれをリードする立場にあった。「知的財産研究は時間との戦いである。準備期間がないなどと言っていては、もとより知的財産研究で成果をあげることなど覚束ない。我々には日ごろの研究成果の蓄積もある。さらに商学部では本年度から知財会計論を開講することになっているし、大学院ビジネス研究科でも同様に本年度から知財会計論を開講する。この時期を逃しては他にいつ好機があるというのか」、これが石内の決断である。

この決断が3月の下旬のことであった。ここから昼夜を徹した準備作業が始まった。この段階において我々は2つの幸運に恵まれた。

1つは、薬師寺道明学長を本部長とする知的財産管理本部の全面的協力が得られたことである。薬師寺学長は何度も我々との面会の時間を設け、関係各所に適切な指示を出してくださった。また、知的財産本部管理室の出口憲治室長および江口訓史氏には事務連絡担当者としての全面サポートを快くお引き受けいただいたばかりではなく、応募書類の作成にご尽力いただいた。

もう1つは、山本以和彦医学部教授および大家重夫法学部特任教授に研究者として参加をいただけたことである。山本教授は、知的財産管理本部副本部長でも

〈表5. 本プロジェクトの研究体制〉

研究代表者	石内 孔治	久留米大学商学部教授・商学部長
	由井 敏範	久留米大学商学部教授・ビジネス研究所所長
	山本 以和彦	久留米大学医学部教授・知的財産管理本部副本部長
	大家 重夫	久留米大学法学部特任教授
	金田 堅太郎	久留米大学商学部助教授
事務担当者	佐多 慎輔	久留米大学御井庶務課長

あり、本学の知財戦略の最前線でご活躍の先生である。本学の強みの1つに医学部と商学部のまさに「医商同舟」の長い歴史があるが、これを本研究に活かす、すなわち本学医学部の知財戦略の実績を本研究に反映させる意味でも山本教授のご参加は心強いものであった。大家教授は申すまでもなく知的財産法の権威である。知的財産研究は学際的性格が強いとはいえ、あくまでもベースとなるのは知的財産法に関する見識である。大家教授による法律面からのサポートがあれば鬼に金棒である。山本、大家両教授のご参加がなければ、本プロジェクトへの採択はもとより応募することからしてできなかったといえよう。

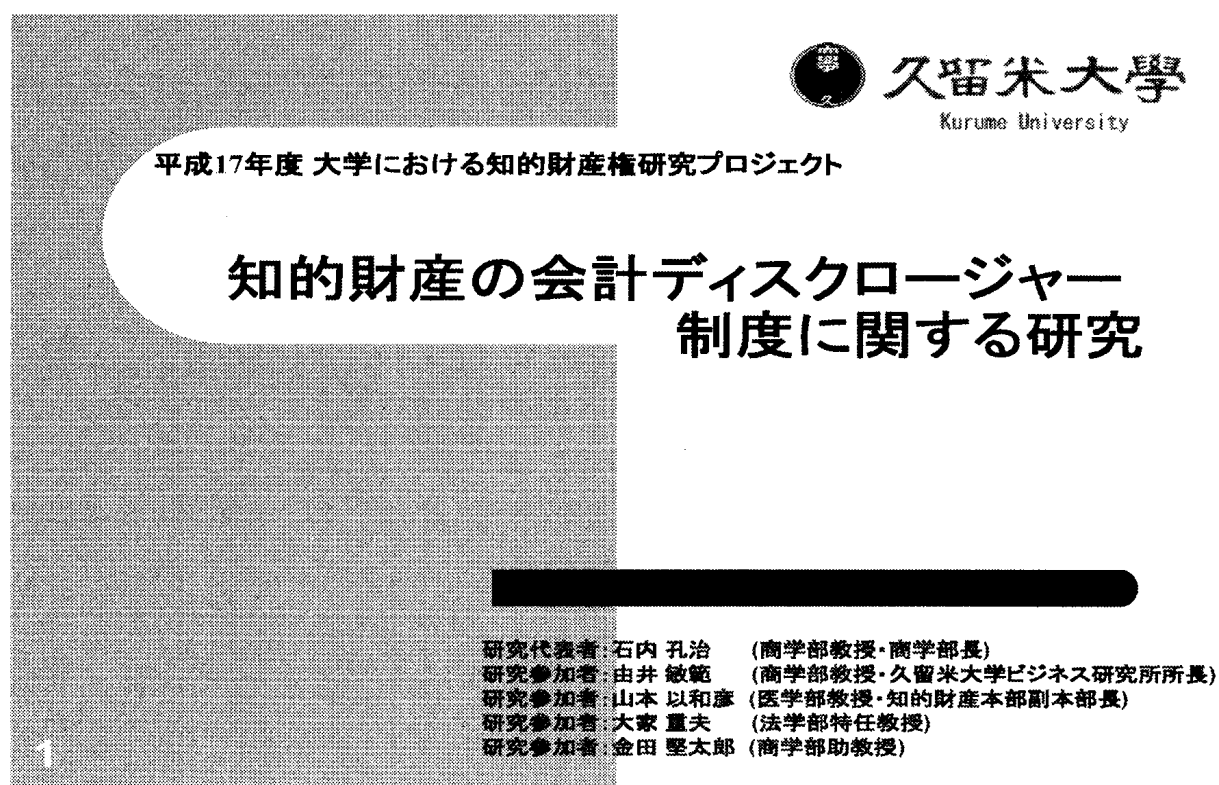
以上のような関係各者の惜しみないご尽力により、本稿第Ⅲ節に述べる「研究内容説明書」をはじめとする応募書類を期限までに作成することができ、応募することができた。表5は本プロジェクトの研究体制である。なお、応募後における契約締結書類の作成にあたっては、事務担当者としてプロジェクトに参加いただいている佐多慎輔御井庶務課長に多大なご尽力を賜っている。

（2）審査の経緯

5月16日に書類審査である一次審査通過の吉報を手にすることができた。二次審査は、東京にある財団法人「知的財産研究所」に赴き、有識者の前で15分以内のプレゼンテーションを行い、その後に質疑応答を行うというものであった。二

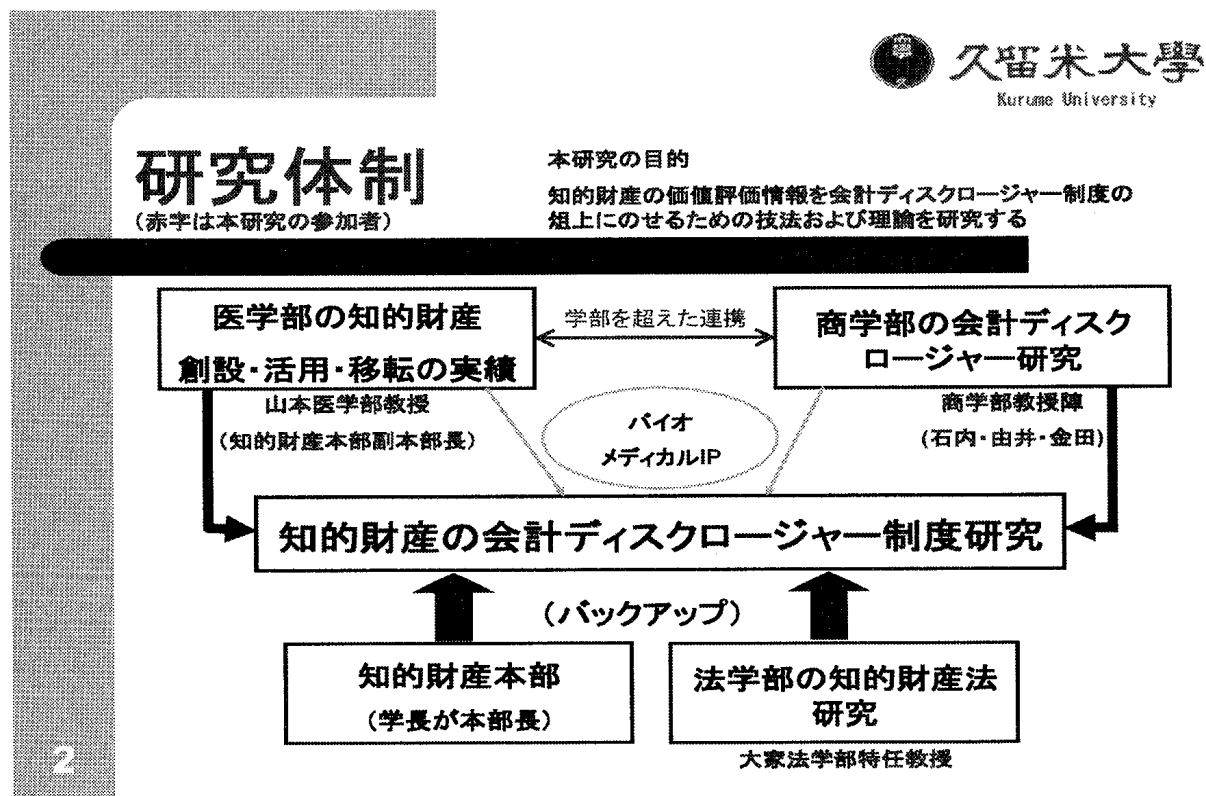
次審査は5月25日に行われた。これには、山本教授および石内、金田の合計3名が参加した。この二次審査は研究内容について相当に専門的なレベルに踏み込んで行われた。審査過程ではここが一番のポイントであったものと思われる。以下、プレゼンテーション資料も交えて、内容を全録することにした。なお、プレゼンテーションは研究代表者の石内が担当した。

〈プレゼンテーション資料1枚目〉




ただいまご紹介にあずかりました久留米大学でございます。同席いたしておりますのは、本学医学部教授で知的財産管理本部副本部長の山本および本学商学部助教授の金田でございます。本日は、研究代表者であります、私、石内よりご説明申し上げます。まず、私共が応募しました研究テーマは「知的財産の会計ディスクロージャー制度に関する研究」でございます。

〈プレゼンテーション資料2枚目〉



私共の研究は、医学部のバイオメディカル IP の創設・活用・移転の実績を題材にして、これに商学部の会計ディスクロージャーの視点から分析を加えることによって、適切なディスクロージャー・モデルを開発し、さらにこれをディスクロージャー制度の組上に載せるための理論及び技法を研究することを目的としております。研究体制としては、医学部および商学部のコラボレーションが基軸にあり、これを薬師寺道明学長が本部長をつとめる知的財産管理本部および法学部の知的財産法研究者がバックアップするという形になっております。

〈プレゼンテーション資料3枚目〉

 **久留米大学**
Kurume University

知的財産情報(ディスクロージャー)の必要性 ーその1ー

- ① 現在の日米のビジネス価値の70%は知的財産によって生み出されている。
- ② アメリカ企業の知的財産関連収入は、10年間で150億ドルから1,300億ドルに急増している(プロパテント政策の効果)。

↓

知的財産情報の重要性

(出典): 経済産業省・産業構造審議会知的財産政策部会経営・市場環境小委員会「最適な特許審査に向けた特許制度の在り方(中間取りまとめ案)」2002年12月、6頁。

3

知的財産情報をディスクローズしなければならないその必要性ですが、スライドの①にありますように、現在の日米企業の企業価値の実に70%が知的財産によって生み出されているといわれていることや、②にありますようにアメリカでプロパテント政策の効果として10年間で知的財産関連収入が150億ドルから1,300億ドルに急増していることなどがあげられます。このように重要な知的財産情報をディスクローズしなければならないのは当然の理といえましょう。

〈プレゼンテーション資料4枚目〉



知的財産情報(ディスクロージャー)の必要性 ーその2ー

- ① ライセンス契約のマッチング
- ② 知的財産の証券化
- ③ 知的財産担保融資
- ④ 知的財産に関する損害賠償額の算定
- ⑤ 知的財産に対する課税
- ⑥ M&Aにおける買収対価の決定

取引当事者が知財
価値情報(キャッシュ・
フロー創出能力)を
知る必要がある

また、知的財産が関連する個別の取引に焦点をあわせてディスクロージャーの必要性を考えてみますと、スライドの①から⑥にあげた取引が知的財産に関連する代表的な取引と思われます。しかし、現状では取引当事者が当該取引によってもたらされるキャッシュ・フロー情報等をほとんど入手できていないといわざるを得ません。

〈プレゼンテーション資料5枚目〉



知的財産の会計ディスクロージャーの現状

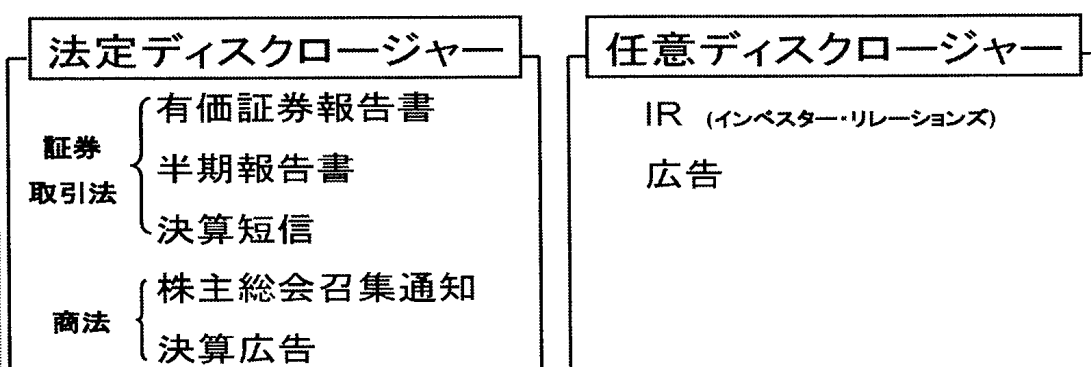
- ① 申請・登録コスト情報のみの開示である。
- ② 個々の知的財産ごとの開示ではなく、企業が保有するすべての知的財産についてのコスト合計額が開示されるにとどまっている。
- ③ 「その他の無形資産」として一括されるケースが少なくない。

なぜ情報を入手できないのか。その理由を考えてみますと、スライドにありますように、現在の知的財産情報のディスクロージャーが、申請・登録コスト情報のみの開示にとどまっており、しかもそれらは個々の知的財産ごとの開示ではなく企業が保有する知的財産を一括した情報に過ぎないのであり、貸借対照表上でも金額の重要性が低いという理由で「その他無形資産」として知的財産以外の無形資産と一括されてしまっている点にその理由があると思われます。

〈プレゼンテーション資料6枚目〉



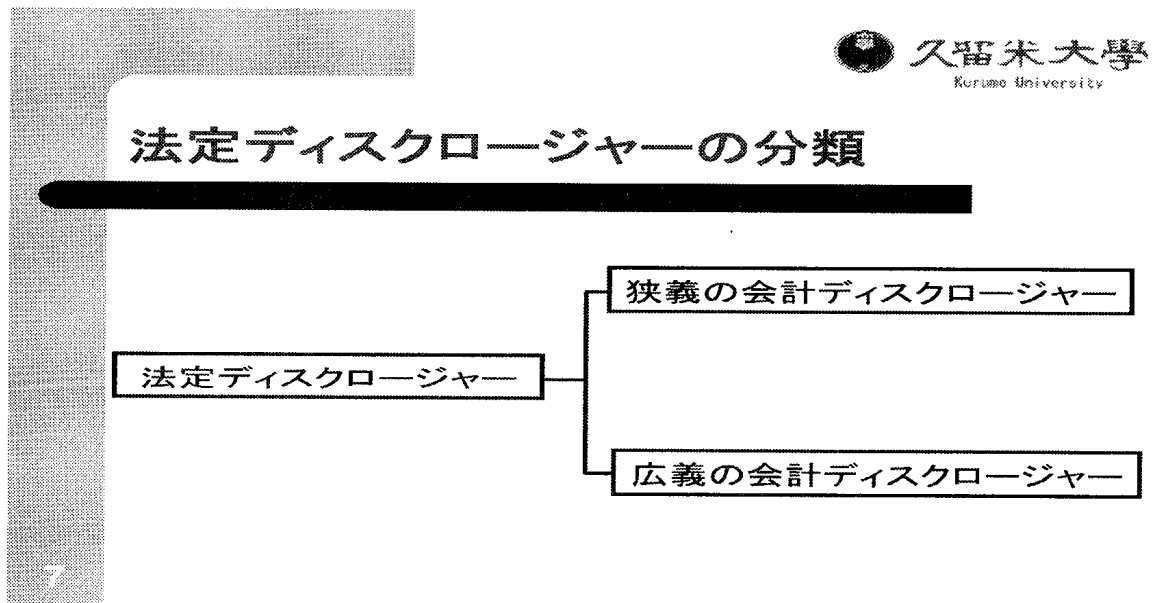
ディスクロージャーの種類



6

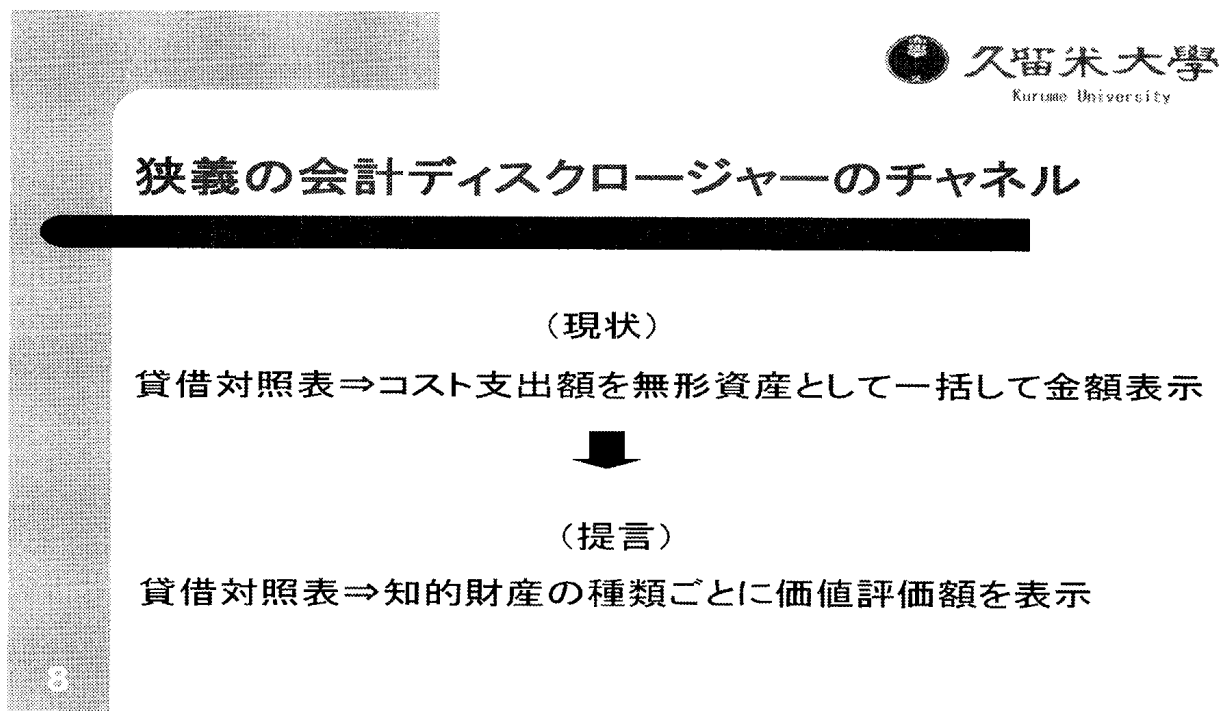
このように知的財産情報の重要性が高まっている一方で、総括的なコスト情報以外に何も開示されていないのが現状です。ところで、知的財産の価値情報をディスクローズすることを検討する場合の前提として、どのようなディスクロージャー・チャンネルを想定すべきなのかという問題があります。一般論として、ディスクロージャーのチャンネルには、法定ディスクロージャーと任意ディスクロージャーとがあります。それぞれの具体的な計算書類としてはスライドに示したようなものがあります。私共の研究では、前者の法定ディスクロージャーに焦点を合わせることにしています。

〈プレゼンテーション資料7枚目〉



私共は、この法定ディスクロージャーをさらに狭義のそれと広義のそれとに分けて考えております。

〈プレゼンテーション資料8枚目〉



狭義のディスクロージャーにおいては、具体的には、貸借対照表をはじめとす

る財務諸表において知的財産価値情報を開示させることを考えております。現状では知的財産に関連するコスト支出額を無形資産として一括して表示しているに過ぎないのですが、私共の研究では、これを知的財産の種類ごとにその価値評価額を開示できるチャンネルへと変化させることを考えております。

〈プレゼンテーション資料9枚目〉



価値評価モデルの現状

① DCF法:

将来キャッシュ・フローの見積もりとその割引計算

② リアル・オプション法:

収益パターンの類似する双子証券の価値から知的財産価値を逆算

③ A. D. リトル方式:

DCF法に定性要因を加味

④ PL-X社方式:

特許権をコール・オプションとみなしオプション・プライシングモデルを応用

狭義のディスクロージャーにおいて価値評価額を開示するためには、個々の知的財産を価値評価するためのモデルが必要不可欠であります。そのためのモデルとして、現在よく知られているものにスライドに示したようなものがあります。しかし、これらのモデルには、これから申しますような問題点があるために、直ちに財務諸表上での狭義のディスクロージャーには応用しにくい側面がございます。

〈プレゼンテーション資料10枚目〉



狭義の会計ディスクロージャーのポイント

- ① 会計上の資産に求められる要件(信頼性・客観性、有用性、測定可能性)を付与する^{注)}。



- ★公認会計士・監査法人による財務諸表監査の対象
- ★税金計算のベースになる
- ★配当金計算のベースになる

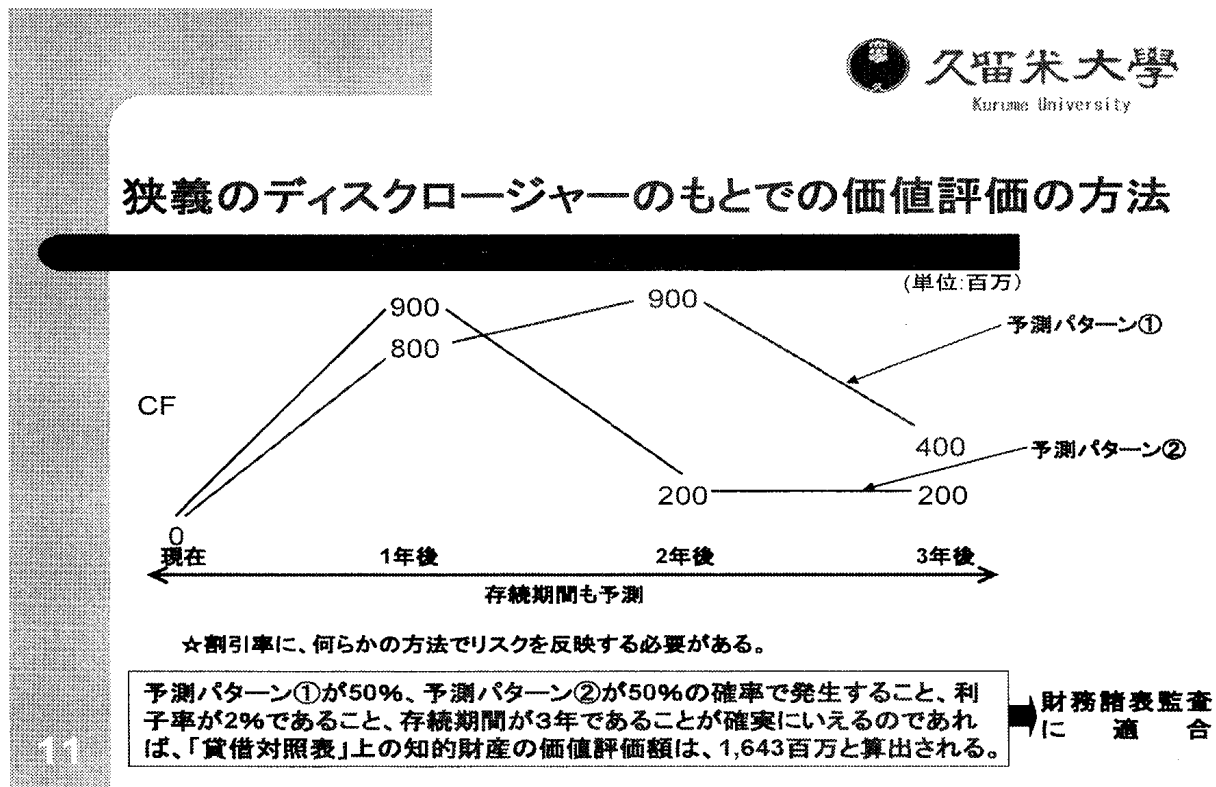
- ② 知的財産の価値評価情報は、キャッシュ・フロー経営や株価形成に大きな影響を与えるために、マクロ経済的な視点から見ても、またミクロの視点から見ても、これに高い信頼性が求められる。

注): FASB, *Statements of Financial Accounting Concepts No5: Recognition and Measurement in Financial Statement of Business Enterprises*, FASB, 1984, pars. 58-74.

その問題とは、これらモデルにはキャッシュ・フローの金額および時期ならびにリスク評価などに関するいわゆるブラック・ボックスが不可避免的に存在するために、財務諸表上の資産に求められる要件である信頼性、客観性、有用性、測定可能性などを十分に満たしえないというものです。財務諸表上の資産として知的財産がオン・バランスされるということは、その数値が監査対象になるばかりではなく、最終的には損益計算を通じて税金や配当金計算のベースになりうるので、利害調整の観点から資産の要件を満たすことが必要不可欠なわけです。

また、知的財産が財務諸表上で開示される場合には、その金額のマクロ経済的な影響も無視しえません。具体的には、キャッシュ・フロー経営や株価形成への影響および知的財産に関する資産課税の議論などがこれに関係してくるでしょう。

〈プレゼンテーション資料11枚目〉



スライドに示しましたのが、私共が考えております狭義のディスクロージャーにおける知的財産価値評価のアプローチです。価値評価にあたっては将来キャッシュ・フローの金額の見積もり、将来キャッシュ・フローの存続期間の特定およびリスク要因の加味の3点が必要になると考えております。この3点を合理的または客観的に見積もることができれば資産としての知的財産の価値評価額に高い信頼性・客観性を付与できますので、ひいては監査人も信頼性の高い財務諸表監査を実施できることになります。

〈プレゼンテーション資料12枚目〉



研究のスタンス

第1段階：可能なかぎり狭義のディスクロージャーを
追求する

+

第2段階：狭義のディスクロージャーの限界を広義の
ディスクロージャーでカバーする




現実的・実践的に機能する会計ディスクロージャー制度

12

私共の研究スタンスですが、可能な限り財務諸表上での開示である狭義のディスクロージャーを追求したいと考えております。しかし、狭義のディスクロージャーは先に述べました3つの見積もりを必要としますので、そう簡単ではございません。そこで、私共は第2段階として、これから申し上げます広義のディスクロージャーも視野に入れることで狭義のディスクロージャーの限界を補足して現実的・実践的に機能しうる会計ディスクロージャー制度の構築に取り組むたいと考えている次第でございます。

〈プレゼンテーション資料13枚目〉

**久留米大学**
Kurume University

広義の会計ディスクロージャー

- MD&A
- 補足情報
- ビジネス・リポーティング
- 知的資本計算書
- 知的財産報告書

(現状)

- ① 定量情報と定性情報の組み合わせ
- ② 信頼性が若干劣る情報や企業の意見も開示可能
- ③ 開示内容を比較的自由に設定できる

↓

「レビュー監査」による信頼性の確保についても新たに提唱！

13

広義のディスクロージャーとは、スライドにありますような MD&A および ビジネス・リポーティングをはじめとする開示チャネルを通じて知的財産情報を開示することです。これらの開示チャネルのなかには、現在すでに制度化されているものもあれば、制度化されていないものもありますが、いずれにせよこれらのチャネルによれば、①定量情報と定性情報の組み合わせとしての情報開示が可能である、②信頼性が若干劣る情報や企業の意見としての情報も開示可能である、③開示内容を比較的自由に設定できるなどのメリットがあります。私共は、狭義のディスクロージャーでは対応できない部分を、この広義のディスクロージャーで補足することを考えているわけですので。しかし、広義のディスクロージャーといっても、情報をただ無秩序に開示すればよいというものではありません。そこで、この広義のディスクロージャーに対して中程度の監査である「レビュー監査」を実施することで、現実的なディスクロージャー制度として機能させることを目指す予定であります。

〈プレゼンテーション資料14枚目〉



広義のディスクロージャーにおける価値評価の提言

- ★1 将来キャッシュ・フロー(CF)予測の根拠を原因別に開示する
- ★2 根拠となる数値には幅があっても差し支えない

Ex. 特許権Aの将来予測CF分析シート(仮称)
〔1年後〕

(1) マーケットそのものの増加	10%～15%
(2) 当社のマーケットシェア増加	20%～25%
(3) 特許製品の販売数量	300万個～450万個
(4) 特許製品の販売単価	250～300円
⋮	⋮

⇒ 以上により将来予測CFは、**20億円～24億円**

この部分をレビュー
監査の対象にする



財務諸表監査よりも、
保証の程度と監査人の
責任が軽い「ビジ
ネス・リポーティング」
項目とする。

スライドは、私共が現在考えております広義のディスクロージャーの具体例の一端を示したものです。このように広義のディスクロージャーでは、知的財産価値の評価にあたって用いられる根拠を開示させることを念頭においています。具体的には、特許製品などのマーケットシェア、製品の販売数量または販売単価などです。これらの情報は予測ですので幅があっても差し支えありません。情報利用者が知的財産価値を予測するのに必要な情報が網羅されていればよいと考えられるわけです。また、繰り返しになりますが、この予測情報部分を財務諸表監査とは保証の程度を異にする監査を実施することができれば、情報の信頼性も担保されることになります。

研究実施の方法・手段ーその1ー

- ① FASB業績報告プロジェクトの検討
- ② FASBーIASBベースの「全部のれんー全面公正価値会計」の検討
- ③ ブルッキングス研究所による「ディスクロージャー拡充」にかかる政策提言の検討

15

研究の方法ですが、焦点は知的財産の価値評価に必要な要素の洗い出しにありますので、まずは先行研究における議論をレビューすることからはじめます。具体的には知的財産情報に関する取り組みにおいて先行しているアメリカにおける議論に焦点をあわせます。アメリカの会計基準設定機関である FASB の最新プロジェクトの検討や政策提言機関であるブルッキングス研究所の政策提言の検討などがあります。

〈プレゼンテーション資料16枚目〉



研究実施の方法・手段—その2—

久留米大学医学部の知的財産の移転・流通
状況を会計ディスクロージャーの観点から
ケーススタディーする。



年間40件におよぶ久留米大学医学部のバイオメディカルIP創設

バイオメディカルIPの移転(ライセンス)実績の例

- ① アメリカ製薬会社への抗体販売ライセンス契約
- ② 国内製薬会社へのマテリアル提供契約
- ③ 久留米大学発ベンチャー企業(株)グリーンペプチドへの譲渡契約

16

研究のもうひとつの柱として本学医学部の知的財産関連活動の分析・検討があります。医学部では年間40件あまりの知的財産創設の実績がございます。そのうちのいくつかは実際にライセンスなどの移転を通じて活用されております。この移転のフェーズでは、ライセンス先企業との情報交換等が行われるわけですので、この点を商学部の会計ディスクロージャーの切り口から分析・検討し、本研究の目的である知的財産会計ディスクロージャーの理論構築に応用するわけです。大学の知的財産移転活動は、従来からややもすれば費用対効果分析を後回しにして行われてきた感があります。本研究の成果として知的財産価値情報のディスクロージャーが進めば、費用対効果分析も適切に行うことができ、ひいては大学の持つ知的財産を産業界に還元する技術移転が活性化し、わが国プロパテント政策推進の一翼を担いうるものと考えております。



結論：本研究によって得られる成果

I 制度化のために必要な技法・理論の提言

- ① どこまで信頼性を確保すればよいのかの基準
- ② 定量情報と定性情報とにそれぞれ求められる信頼性の程度の明確化
- ③ 監査における保証の程度の明確化
（「財務諸表監査」なのか「レビュー監査」なのか）
- ④ 企業機密とすべき情報と開示すべき情報の峻別基準

II 知的財産ディスクロージャー制度の展望

- ① 久留米大学発のバイオメディカルIP情報から、全国の大学・企業発のIP情報発信へと発展
- ② 費用対効果を後回しにした大学の縦割り型の「知的財産開発」からの脱却
- ③ 知的財産の移転・流通を促進するための「情報インフラ」として機能
- ④ 知的財産立国日本のプロパテント政策に貢献

17

最後に本研究によって得られる成果ですが、私共は、知的財産情報のディスクロージャーの最大のポイントは投資者またはマーケットからいかに情報についての信頼性を得られるかにあると考えております。この信頼性をもっとも端的に担保するのは監査人です。すなわち、監査人が保証できる範囲と程度を理論の面および技法の面から提示することがもっとも重要な課題であり、これこそ本研究が貢献できる点であると考えているわけでございます。知的財産を狭義のディスクロージャーによって財務諸表上で開示できるのであればより厳格な財務諸表監査の実施が可能になりましょうし、それに及ばない場合にはビジネス・リポーティングをはじめとする広義のディスクロージャーに対してレビュー監査を実施することによって合理的な範囲内での信頼性担保の途を探ることになろうかと考えております。

かかる制度構築の効果にちなんで今後を展望しますに、本研究によるディスクロージャー・モデルを適用することによって①久留米大学だけではなく全国の大学からそれぞれの知的財産情報の発信が可能になり、ひいては大学だけではなく企業が持つ知的財産情報の発信が可能になりますし、②従来の費用対効果を後回しにした知的財産開発・創設からの脱却が図れますし、③本研究のディスクロージャー制度理論をいわば「情報インフラ」として位置づけることによって、最終的に④知的財産立国日本のプロパテント政策に貢献できるものと考えております。

以上が久留米大学の研究内容でございます。ご静聴ありがとうございました。

Ⅲ 研究の詳細と方向性

本節では本研究プロジェクトのより詳細な内容と方向性について、(1) 研究テーマ、(2) 研究報告書章立て（案）、(3) 研究目的（研究の必要性）、(4) 既存の研究成果との相違点および (5) 研究成果に期待される効果という5つの視点から簡潔に述べることにしたい。なお、本節の構成および内容は、一次審査のさいに特許庁に提出した「研究内容説明書」における記載内容に加筆修正したものである。

(1) 研究テーマ

本研究は、定性情報と定量情報とからなる知的財産の価値情報を会計ディスクロージャー制度のもとで開示するための理論研究を行うものである。知的財産の価値情報の会計ディスクロージャーといった場合、狭義には「財務諸表」上にオン・バランスする方法が考えられ、広義には「有価証券報告書」における記載情報としての開示もしくは「知的財産報告書」における開示などのいわゆる法定ディスクロージャー制度上での情報開示またはIR情報としての開示もしくは広告と

しての情報開示などの任意ディスクロージャーなどが考えられるなど、その態様や内容はさまざまである。本研究では、会計学におけるディスクロージャー理論に基軸をおきながら、知的財産ディスクロージャーの現状を改善させるための理論を提示する。具体的には、知的財産ディスクロージャーを狭義と広義とに大別したうえでそれぞれに関する独自のモデルを提示するばかりではなく、これらのディスクロージャーを通じて提供される情報に信頼性または客観性を付与するための監査手段についても提示することにより現実的に機能しうるディスクロージャー制度構築のための理論を提示する。

（2）研究成果報告書章立て（案）

【久留米大学「知的財産の会計ディスクロージャー制度に関する研究」報告書（案）】

- I はじめに
- II 会計ディスクロージャーの理論と制度
 - II-1 会計ディスクロージャーに関する基礎理論
 - (1) 意思決定有用性理論
 - (2) 客観性・信頼性に関する理論
 - (3) コミュニケーション理論
 - II-2 法定ディスクロージャー制度の現状
 - (1) 商法ディスクロージャー制度の現状
 - (2) 証券取引法ディスクロージャー制度の現状
 - (3) 求められる情報の種類・性質
 - II-3 IRを通じたディスクロージャー
 - (1) IRの現状
 - (2) 求められる情報の種類・性質
- III 知的財産に関する狭義のディスクロージャーの現状と研究動向
 - III-1 わが国における知的財産の会計処理の現状
 - (1) 制度会計の現状
 - (2) 知的財産の会計処理の事例
 - III-2 アメリカにおける知的財産の会計処理の現状
 - (1) 制度会計の現状
 - (2) 知的財産の会計処理の事例

Ⅲ－３ アメリカにおける知的財産会計の研究動向

- (1) SFAS141・142に至る経緯
- (2) SFAS141・142の意義とその後の動向
- (3) ブルッキングス研究所の提言内容
- (4) FASB 無形資産ディスクロージャー・プロジェクトの現状と動向

Ⅲ－４ FASB-IASB における新プロジェクトの動向

- (1) 業績報告プロジェクト
- (2) 全面公正価値プロジェクト

Ⅲ－５ 既存の知的財産価値評価モデルの検討

- (1) PI-X 社モデル
- (2) A.D.リトルモデル
- (3) 経済産業省ブランド価値評価モデル
- (4) PatVM

Ⅳ 知的財産に関する広義のディスクロージャーの現状と研究動向

Ⅳ－１ 先行モデルまたは研究の現状と動向

- (1) デンマーク通商産業開発局「知的財産報告書」
- (2) わが国経済産業省「特許・技術情報の開示パイロットモデル」
- (3) わが国経済産業省「知的財産報告書」
- (4) ブルッキングス研究所「Unseen Wealth」プロジェクト
- (5) ジェンキンス・レポート
- (6) MERITUM プロジェクト
- (7) PRISM プロジェクト
- (8) ビジネス・リポーティング

Ⅳ－２ 久留米大学医学部のライセンス活動におけるディスクロージャー事例

- (1) ライセンスに際して提供した情報
- (2) ライセンスに際して提供を望まれた情報
- (3) ライセンスに際してのシェア予測等の内容と方法
- (4) 事前の予測と事後的な実績値との乖離状況

Ⅳ－３ わが国企業の知的財産ディスクロージャー事例

- (1) 情報提供できる体制の現状
- (2) 企業秘密とディスクロージャーの境界線
- (3) 定量情報と定性情報の区別

Ⅳ－４ 開示チャンネルに関する現状と研究動向

- (1) 有価証券報告書
- (2) 知的財産報告書
- (3) ビジネス・リポーティング

V 知的財産監査の現状と研究動向

V-1 監査人監査による監査

(1) 財務諸表監査

① 現状

② 知的財産に適用した場合の機能・範囲・限界

(2) レビュー監査

① 現状

② 知的財産に適用した場合の機能・範囲・限界

(3) 保証業務

① 現状

② 知的財産に適用した場合の機能・範囲・限界

V-2 内部統制—保証業務による監査

(1) 内部統制の意義と現状

(2) 内部統制と保証業務の連携

① 環境会計の事例

② 知的財産情報に適用した場合の意義

(3) 保証業務の実施主体

VI 久留米大学知的財産ディスクロージャー・モデルとその考え方

VI-1 久留米大学知的財産ディスクロージャー・モデル（狭義モデルと広義モデル）

VI-2 狭義モデルの考え方

(1) 価値評価の対象と単位

(2) 将来キャッシュ・フローの見積もり

(3) リスク要因

(4) キャッシュ・フロー存続期間の見積もり

VI-3 広義モデルの考え方

(1) 知的財産関連製品売上数量・販売単価

(2) 知的財産関連製品市場における評価対象企業のマーケットシェア

(3) 知的財産関連製品市場の潜在的拡張力

(4) 評価対象企業の販売・流通網

(5) 評価対象企業の製造ライン

(6) 評価対象企業の人的組織

VI-4 監査

VII おわりに

（執筆者一覧）

（参考文献一覧）

（3）研究目的（研究の必要性）

経済のソフト化が言われて久しい現在、企業価値形成の実に70%あまりが知的財産をはじめとする無形資産によってなされているといわれているが、その情報は会計ディスクロージャー制度のもとではほとんど開示されていないのが現状であり、このことが投資情報としての会計情報の機能低下はもとより、知的財産の流通・移転（売却、ライセンス化、証券化、担保化）を行うさいの障害にもなっている。さらに、昨今問題にされている職務発明対価の適正な算定問題または知的財産関連の損害賠償額算定問題、移転価格を含む知的財産課税問題なども、知的財産の価値評価ないしディスクロージャーが適切に行われていないことに端を発しているものと思われる。会計ディスクロージャーの視点から知的財産を数値化し情報として提供することができれば、これらの問題の解決の一翼を担うことができ、ひいてはプロパテント政策を推進するわが国の政策実施にも寄与することができる。

（4）既存の研究成果との相違点

知的財産を会計の視点から認識・測定し、これを無形資産情報としてディスクローズしようとする試みはこれまでもなされているが、認識・測定に関する適切な手法またはフレームワークはほとんど提示されずに終わっており、したがって知的財産情報の開示は少なくとも定量情報に関してはコスト情報の開示にとどまっているのが現状である。その原因の多くは、知的財産を一律にかつ包括的に認識・測定しようとしているが、これが成功していない点にある。本研究は、認識・測定については一定の限界があるので、かかる限界を超える部分を定量情報と定性情報の組み合わせによる広義の会計ディスクロージャーで補足していくことを前提にしており、この点が既存の研究成果との最大の相違点である。また、広義の会計ディスクロージャーといった場合でも、そこでの情報に求められる信

頼性・客観性は、財務諸表上での開示である狭義のディスクロージャーにおける情報に求められるそれと基本的に異なるものではない。そのために本研究では、ディスクローズされる知的財産情報に対して適度なレベルの監査を実施することも合わせて研究・提唱することにしており、この点は監査を通じた情報の信頼性・客観性担保にほとんど言及がなされていなかった既存の研究成果との相違点である。

（5）研究成果に期待される効果

知的財産情報を、会計ディスクロージャー制度の中に包摂できることが、本研究成果に期待される効果である。とりわけ、知的財産情報を狭義のディスクロージャーと広義のディスクロージャーの2段階で捉えていることから、認識測定の困難性を現実的なレベルで克服し、制度化につなげることができうる点が大きな効果であると考えられる。

制度化それ自体の効果としては、投資意思決定情報の充実、知的財産の移転流通のためのインフラ整備に貢献できる点がある。

IV むすびにかえて

以上の経緯を経て、本プロジェクトでは6月より研究をスタートさせている。有意義な研究成果を出せるよう研究参加者一同全力で研究に取り組む所存である。以下、今後の公開研究報告会および公開シンポジウムの開催予定（実施済みを含む）を下記に記すことをもって結びにかえることにする。

本プロジェクトが採択されるに至る過程においては、薬師寺道明学長をはじめ数多くの関係各位のご協力を賜りました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

平成17年度特許庁「大学における知的財産権研究プロジェクト」採択について（石内・由井・金田）

〈1〉公開研究報告会（名称：商学会研究会・ビジネス研究所研究会）

回	日程	テーマ	場所
1	7月6日(水) 16:50-18:30	知的財産ディスクロージャーの現状と研究の方向性	久大御井第5会議室
2	9月7日(水) 18:00-20:00	知的財産ディスクロージャー研究の最新動向	久大御井第5会議室
3	11月9日(水) 18:00-20:00	久留米大学発知的財産 ディスクロージャー・モデル①	久大御井第5会議室
4	1月11日(水) 16:30-18:30	久留米大学発知的財産 ディスクロージャー・モデル②	筑水会館・中会議室

【開催時間】 2時間（第1回は100分）

【対象】 久留米大学商学会会員または久留米大学ビジネス研究所所員（ただし第4回は一般開放）

〈2〉公開シンポジウム

	日程	テーマ	場所
第1回	2月25日(土)	久留米大学発 「知的財産ディスクロージャー・モデル」	久留米大学(旭町) 筑水会館イベント・ホール
第2回	3月中旬	久留米大学発 「知的財産ディスクロージャー・モデル」	未定

【開催時間】 2時間 14:00-16:00

【対象】 一般